



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日
東・名

上場会社名 CKD株式会社 上場取引所
 コード番号 6407 URL https://www.ckd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥岡 克仁
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 竹澤 正 (TEL) 0568-74-1006
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	159,457	12.1	21,170	18.4	21,181	17.4	14,788	17.7
2022年3月期	142,199	33.2	17,879	132.2	18,043	130.6	12,567	138.3

(注) 包括利益 2023年3月期 15,363百万円 (1.6%) 2022年3月期 15,127百万円 (64.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2023年3月期	円 銭 221.76	円 銭 —	% 12.9	% 11.8	% 13.3
2022年3月期	188.58	—	12.1	11.1	12.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	185,626	119,730	64.5	1,794.44
2022年3月期	172,514	109,571	63.5	1,643.36

(参考) 自己資本 2023年3月期 119,730百万円 2022年3月期 109,571百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	11,049	△12,792	△5,743	26,654
2022年3月期	12,352	△8,544	△6,264	34,027

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	28.00	—	39.00	67.00	4,466	35.5	4.3
2023年3月期	—	42.00	—	47.00	89.00	5,937	40.1	5.2
2024年3月期(予想)	—	26.00	—	34.00	60.00		40.0	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	66,500	△17.1	6,350	△37.6	6,350	△37.9	4,300	△38.9	64.48
通期	142,000	△10.9	14,500	△31.5	14,500	△31.5	10,000	△32.4	149.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	67,909,449株	2022年3月期	67,909,449株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,186,036株	2022年3月期	1,234,074株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	66,689,061株	2022年3月期	66,643,626株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	128,137	10.1	15,899	24.2	16,771	21.9	11,945	22.0
2022年3月期	116,400	31.8	12,804	166.0	13,758	142.5	9,792	148.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	179.12	—
2022年3月期	146.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	151,093	99,701	66.0	1,494.24
2022年3月期	143,420	92,726	64.7	1,390.72

(参考) 自己資本 2023年3月期 99,701百万円 2022年3月期 92,726百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。当社は2023年5月12日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定であります。この説明会で使用する決算説明資料につきましては、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(重要な会計上の見積り)	16
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
4. その他	23
〔生産、受注及び販売の状況〕	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染対策と社会経済活動の両立による制限緩和を背景に、景気は緩やかに回復してまいりましたが、原材料価格の高騰や半導体をはじめとする部品の供給制約などの影響がみられました。

また、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に伴うエネルギー価格の上昇、円安の影響による物価の上昇などから景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

設備投資は、企業収益の持ち直しや環境などの成長分野への取組みにより増加傾向となりました。また、製造業全般における自動化投資や電子産業における情報通信技術の用途の拡がりを背景とした投資は継続して行われ、堅調に推移いたしました。半導体メモリー価格の下落による在庫調整が発生するなど、期末にかけて投資が抑制されました。

海外経済では、欧米での先行きに不透明感はあるものの、企業の設備投資に底堅さがみられました。東南アジアでは、活動制限の緩和による経済活動の正常化が進み、輸出の増加とともに景気の回復が続きました。中国では、市場全体の設備投資が伸び悩む中、半導体や電池産業を中心に一部の投資は継続いたしました。

このような状況のもとで、当期における連結業績は、売上高159,457百万円（前期比12.1%増）、営業利益21,170百万円（前期比18.4%増）、経常利益21,181百万円（前期比17.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益14,788百万円（前期比17.7%増）となりました。

② セグメント別の状況

<自動機械部門>

産業機械では、リチウムイオン電池製造システム及び三次元はんだ印刷検査機の売上高が増加いたしました。また、自動包装システムでは、薬品向けの売上高は減少いたしました。

その結果、売上高は15,566百万円（前期比7.4%減）、セグメント利益はセールスマックスの変化により、2,008百万円（前期比16.8%減）となりました。

<機器部門>

国内市場では、データセンターや車載向け半導体の需要を背景に、半導体製造装置向け売上高が増加いたしました。また、環境対応車に関連した製造設備向け売上高は底堅く推移いたしました。

海外市場では、成熟技術を用いた半導体や電池産業を中心に投資が継続した中国、期末にかけて需要は減少したものの半導体設備投資が堅調だった韓国や台湾などで売上高が増加いたしました。また、設備投資に底堅さがみられる欧米やコロナ禍からの回復が続いた東南アジアの売上高も増加いたしました。

その結果、売上高は143,891百万円（前期比14.8%増）、セグメント利益は売上高増加に円安傾向による為替の影響も加わり、23,741百万円（前期比22.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ13,111百万円増加の185,626百万円となりました。これは主に、現金及び預金が減少したものの、売上債権、契約資産、棚卸資産及び有形固定資産が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,952百万円増加の65,895百万円となりました。これは主に、設備未払金及び前受金が減少したものの、仕入債務、借入金、リース債務及び繰延税金負債が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ10,159百万円増加の119,730百万円となりました。

自己資本比率につきましては、前連結会計年度末に比べ1.0ポイント増加の64.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ7,373百万円減少の26,654百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、11,049百万円（前期比10.6%減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益21,388百万円、減価償却費6,626百万円及び仕入債務の増加2,255百万円による資金の増加、売上債権及び契約資産の増加1,521百万円、棚卸資産の増加10,286百万円並びに法人税等の支払額6,530百万円による資金の減少によるものであります。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、12,792百万円（前期比49.7%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出11,056百万円による資金の減少によるものであります。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、5,743百万円（前期比8.3%減）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入5,731百万円による資金の増加、長期借入金の返済による支出6,080百万円、配当金の支払額5,393百万円による資金の減少によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	58.6	60.5	63.8	63.5	64.5
時価ベースの 自己資本比率 (%)	45.1	67.7	100.7	72.9	77.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (倍)	△12.7	1.4	1.2	1.4	1.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	△22.6	77.0	84.3	55.1	35.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の鎮静化による社会・経済活動の正常化の動きが進み、緩やかな回復が続くとみられるものの、インフレ抑制における金融政策の引き締めや金融情勢の悪化、依然続くロシア・ウクライナ問題をはじめとする地政学リスクの高まりなど、不確実性は高いものと予想されます。

社会の価値観や市場そのものが大きく変化中、当社グループを取り巻く事業環境は、人手不足や人件費高騰を背景とした製造業の自動化・省人化需要の持続、気候変動問題に対応した自動車の電動化に伴う需要の増加等が見込まれます。その一方、コロナ特需の反動によるパソコンやスマートフォン需要の減退、在庫調整の長期化など半導体設備投資抑制の影響を受けるとみております。

よって、半導体を中心とする部品不足は改善が見込まれますが、引き続き、サプライチェーンリスク、米中間の貿易摩擦が及ぼす影響、地震や自然災害が及ぼす影響、さらに為替変動が及ぼす影響などに注視していく必要があります。

以上の状況より、次期の連結業績予想は下記のとおりです。

なお、為替レートは、1米ドル130円を前提としています。

	第2四半期連結累計期間	通期
売上高	66,500百万円	142,000百万円
営業利益	6,350百万円	14,500百万円
経常利益	6,350百万円	14,500百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	4,300百万円	10,000百万円

この予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元につきましては、経営基盤の充実と更なる事業拡大のための設備投資や研究開発投資等を実施することにより、企業価値の向上を図るとともに、株主還元については配当性向40%を目安としております。

この方針のもと、当期の配当につきましては、2023年5月12日開催の取締役会決議により期末配当金を1株当たり47円とし2023年6月5日を支払開始日とさせていただきます。これにより、2022年12月に実施いたしました中間配当金の1株当たり42円を合わせた当期の年間配当金は、前期に比べ22円増配の1株当たり89円となります。

また、次期の1株当たり配当金につきましては、第2四半期末26円、期末34円、年間で60円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,527	28,568
受取手形	4,291	4,443
売掛金	23,554	23,574
契約資産	856	2,148
電子記録債権	5,961	6,318
営業未収入金	243	241
商品及び製品	10,468	11,443
仕掛品	4,159	5,090
原材料及び貯蔵品	30,135	38,848
その他	2,044	2,430
貸倒引当金	△55	△53
流動資産合計	116,188	123,055
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,510	24,899
機械装置及び運搬具（純額）	11,362	12,186
工具、器具及び備品（純額）	1,760	1,891
土地	6,940	8,242
リース資産（純額）	652	1,071
建設仮勘定	1,792	1,040
有形固定資産合計	44,019	49,331
無形固定資産	1,107	1,524
投資その他の資産		
投資有価証券	8,124	8,509
退職給付に係る資産	1,543	1,749
繰延税金資産	328	409
その他	1,237	1,081
貸倒引当金	△34	△35
投資その他の資産合計	11,199	11,714
固定資産合計	56,326	62,571
資産合計	172,514	185,626

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,354	22,017
電子記録債務	4,387	5,349
短期借入金	5,665	6,062
1年内返済予定の長期借入金	6,070	2,398
リース債務	255	329
未払費用	4,741	4,765
未払法人税等	3,908	3,696
賞与引当金	495	574
製品保証引当金	374	427
受注損失引当金	11	11
環境対策引当金	1	-
その他	7,236	6,385
流動負債合計	53,503	52,018
固定負債		
長期借入金	5,634	9,203
リース債務	269	633
繰延税金負債	847	1,250
環境対策引当金	2	2
退職給付に係る負債	458	503
資産除去債務	233	235
その他	1,994	2,049
固定負債合計	9,439	13,877
負債合計	62,942	65,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,016	11,016
資本剰余金	16,364	16,548
利益剰余金	75,440	84,807
自己株式	△867	△833
株主資本合計	101,954	111,538
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,274	3,486
為替換算調整勘定	4,429	4,902
退職給付に係る調整累計額	△85	△196
その他の包括利益累計額合計	7,617	8,192
純資産合計	109,571	119,730
負債純資産合計	172,514	185,626

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	142,199	159,457
売上原価	101,308	113,059
売上総利益	40,890	46,398
販売費及び一般管理費		
人件費	10,867	11,738
退職給付費用	341	374
荷造運搬費	1,866	2,222
賃借料	1,242	1,178
業務委託費	1,399	1,616
減価償却費	805	898
貸倒引当金繰入額	△8	△6
研究開発費	3,639	3,808
事業税	545	568
のれん償却額	-	21
その他	2,312	2,804
販売費及び一般管理費合計	23,011	25,227
営業利益	17,879	21,170
営業外収益		
受取利息	19	94
受取配当金	151	222
持分法による投資利益	3	-
受取事務手数料	58	59
受取保険金	17	16
補助金収入	99	145
その他	229	302
営業外収益合計	579	839
営業外費用		
支払利息	228	331
デリバティブ評価損	102	72
為替差損	15	147
固定資産除却損	-	105
その他	67	171
営業外費用合計	414	829
経常利益	18,043	21,181
特別利益		
段階取得に係る差益	-	62
投資有価証券売却益	0	149
その他	285	21
特別利益合計	286	233
特別損失		
固定資産除却損	138	4
固定資産圧縮損	242	21
その他	1	-
特別損失合計	382	25
税金等調整前当期純利益	17,947	21,388

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	5,201	6,317
法人税等調整額	145	282
法人税等合計	5,347	6,599
当期純利益	12,600	14,788
非支配株主に帰属する当期純利益	32	-
親会社株主に帰属する当期純利益	12,567	14,788

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	12,600	14,788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△112	212
為替換算調整勘定	2,588	472
退職給付に係る調整額	50	△110
持分法適用会社に対する持分相当額	0	-
その他の包括利益合計	2,527	574
包括利益	15,127	15,363
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,089	15,363
非支配株主に係る包括利益	37	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,016	16,358	65,921	△895	92,401
会計方針の変更による累積的影響額			△10		△10
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,016	16,358	65,910	△895	92,390
当期変動額					
剰余金の配当			△2,998		△2,998
親会社株主に帰属する当期純利益			12,567		12,567
連結範囲の変動		△2	△37		△39
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		8		28	37
従業員奨励福利基金等			△2		△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	6	9,529	27	9,563
当期末残高	11,016	16,364	75,440	△867	101,954

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,386	1,845	△136	5,095	120	97,617
会計方針の変更による累積的影響額						△10
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,386	1,845	△136	5,095	120	97,607
当期変動額						
剰余金の配当						△2,998
親会社株主に帰属する当期純利益						12,567
連結範囲の変動						△39
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						37
従業員奨励福利基金等						△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△112	2,583	50	2,522	△120	2,401
当期変動額合計	△112	2,583	50	2,522	△120	11,964
当期末残高	3,274	4,429	△85	7,617	-	109,571

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,016	16,364	75,440	△867	101,954
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,016	16,364	75,440	△867	101,954
当期変動額					
剰余金の配当			△5,401		△5,401
親会社株主に帰属する当期純利益			14,788		14,788
連結範囲の変動					-
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		183		33	217
従業員奨励福利基金等			△20		△20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	183	9,366	33	9,584
当期末残高	11,016	16,548	84,807	△833	111,538

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,274	4,429	△85	7,617	-	109,571
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,274	4,429	△85	7,617	-	109,571
当期変動額						
剰余金の配当						△5,401
親会社株主に帰属する当期純利益						14,788
連結範囲の変動						-
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						217
従業員奨励福利基金等						△20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	212	472	△110	574		574
当期変動額合計	212	472	△110	574	-	10,159
当期末残高	3,486	4,902	△196	8,192	-	119,730

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,947	21,388
減価償却費	5,910	6,626
持分法による投資損益(△は益)	△3	-
段階取得に係る差損益(△は益)	-	△62
賞与引当金の増減額(△は減少)	75	68
未払賞与の増減額(△は減少)	939	13
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△658	△365
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△5,492	△1,521
棚卸資産の増減額(△は増加)	△7,337	△10,286
仕入債務の増減額(△は減少)	5,278	2,255
前受金の増減額(△は減少)	△2,187	△415
その他	659	△187
小計	15,130	17,512
利息及び配当金の受取額	170	313
利息の支払額	△224	△311
法人税等の支払額	△3,066	△6,530
法人税等の還付額	5	12
補助金の受取額	336	52
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,352	11,049
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4	△1,971
定期預金の払戻による収入	-	796
有形固定資産の取得による支出	△7,879	△11,056
有形固定資産の売却による収入	11	12
無形固定資産の取得による支出	△358	△695
投資有価証券の取得による支出	△207	△128
投資有価証券の売却及び償還による収入	104	199
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	52
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△128	-
その他	△82	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,544	△12,792
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△565	368
長期借入れによる収入	1,105	5,731
長期借入金の返済による支出	△3,520	△6,080
社債の償還による支出	△16	-
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△2,995	△5,393
その他	△271	△369
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,264	△5,743
現金及び現金同等物に係る換算差額	570	113
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,885	△7,373
現金及び現金同等物の期首残高	35,913	34,027
現金及び現金同等物の期末残高	34,027	26,654

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

20社

連結子会社の名称

(国内子会社4社)

CKDシコク精工株式会社

CKDグローバルサービス株式会社

CKDフィールドエンジニアリング株式会社

CKD日機電装株式会社

(在外子会社16社)

CKD THAI CORPORATION LTD.

CKD SINGAPORE PTE. LTD.

CKD USA CORPORATION

CKD韓国株式会社

M-CKD PRECISION SDN. BHD.

喜開理(中国)有限公司

喜開理(上海)機器有限公司

台湾喜開理股份有限公司

CKD VIETNAM ENGINEERING CO., LTD.

PT CKD TRADING INDONESIA

PT CKD MANUFACTURING INDONESIA

CKD ILLINOIS LLC

CKD MEXICO, S. de R.L. de C.V.

CKD India Private Limited

CKD Europe B.V.

CKD ITALIA S.R.L.

当連結会計年度より、出資持分を取得したことに伴い、持分法適用関連会社であったEPSITEC S.R.L. (2022年7月5日付でCKD ITALIA S.R.L.に商号変更しております。)を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

当連結会計年度より、出資持分を取得したことに伴い、EPSITEC S.R.L. (2022年7月5日付でCKD ITALIA S.R.L.に商号変更しております。)は子会社となったため、持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、喜開理(中国)有限公司、喜開理(上海)機器有限公司及びCKD MEXICO, S. de R.L. de C.V.の事業年度の末日は12月31日であり、連結決算日(3月31日)に仮決算を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

- | | | |
|-------------|----------|---|
| a. 商品及び製品 | 自動機械製品 | : 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |
| | 機器商品及び製品 | : 主に総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |
| b. 仕掛品 | 自動機械仕掛品 | : 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |
| | 機器仕掛品 | : 主に総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |
| c. 原材料及び貯蔵品 | 原材料 | : 主に総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |
| | 貯蔵品 | : 主に最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

主に定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 3年～17年

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 製品保証引当金

顧客に納入した製品に対し発生したクレームに係る費用に備えるため、今後発生が見込まれる補償費等について合理的に見積ることができる金額を計上しております。

④ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

⑤ 環境対策引当金

法令等により義務付けられている廃棄物の処理や汚染物質の除去に係る費用に備えるため、合理的に見積ることができる支出見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、次の5つのステップを適用し収益を認識しております。

ステップ1 : 顧客との契約を識別する。

ステップ2 : 契約における履行義務を識別する。

ステップ3 : 取引価格を算定する。

ステップ4 : 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5 : 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

当社グループは、各種の自動機械装置、及び各種機器の製造、販売、工事、保守等を主たる業務としております。

収益の認識タイミングについて、各報告セグメントにおける固有の状況につきましては、以下のとおりであります。

(自動機械部門)

自動機械装置については、顧客との契約における義務を履行することに応じ、他の顧客又は別の用途に振り向けることができない資産が生じ、完了した作業に対する支払を受ける権利を有している場合には、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。進捗度は当該履行義務の充足のために予想される総原価に対する、実発生原価の割合に基づいて算定しております。それ以外の契約については、顧客の検収時に収益を認識しております。

ただし、保守部品の国内販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

なお、輸出販売においては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づき支配及びリスクが顧客に移転したときに収益を認識しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

(機器部門)

各製品の引渡し時点において、顧客が支配を獲得し履行義務を充足していると判断していることから、当該引渡し時点で収益を認識しております。なお、国内販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

輸出販売においては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づき支配及びリスクが顧客に移転したときに収益を認識しております。

なお、売上高は顧客との契約において約束された対価から売上に応じた報奨金、売上割引を控除した金額で測定しております。過去の傾向や売上時点におけるその他の既知の要素に基づいて見積りをおこない、重要な戻し入れが生じない可能性が高い範囲で収益を認識しております。

また、買戻し契約に該当する有償受給取引については、加工代相当額のみを純額で収益を認識しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により、収益及び費用は、期中平均相場によりそれぞれ円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(重要な会計上の見積り)

当社及び喜開理（中国）有限公司の機器部門の棚卸資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

勘定科目	当連結会計年度 連結財務諸表計上額 (評価前)	当連結会計年度 評価減金額	当連結会計年度 連結財務諸表計上額
商品及び製品	6,592	△356	6,236
仕掛品	537	—	537
原材料及び貯蔵品	36,940	△1,408	35,532
合計	44,070	△1,765	42,305

(注) なお、当社及び喜開理（中国）有限公司は洗替法を採用しており、期首残高と期末残高の差額から当連結会計年度の営業利益に与える影響は2百万円であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社及び喜開理（中国）有限公司の機器部門の棚卸資産は、主に多品種の部品から構成されており、生産する製品の種類、バリエーションも多く、注引量の変動や短納期に対応するため主要な部品については一定量の棚卸資産を手元保有しております。当社及び喜開理（中国）有限公司の機器部門の棚卸資産評価減の算出には、市場における正味売却価額との比較、滞留期間等に応じた評価減率を利用したシステムによる自動計算のほか、過去の払出実績に環境変化を加味し将来の販売見込を判断した上で、回転期間が長期化している棚卸資産について、評価減額を計算する方法を組み合わせしております。

当該仮定における棚卸資産の将来の販売見込については、メモリーを主力とする半導体メーカーによる在庫調整、米国が主導する中国に対する先端半導体や関連する製造装置の輸出規制、地政学リスクの高まり等の不確実な環境下にあるなかで、主要得意先が属する半導体、自動車及び工作機械等の市況や、それに伴う顧客の投資計画見込に基づき見積もっております。

これらの見積りにおいて用いた仮定が、半導体、自動車及び工作機械等の市況の悪化により、見直しが必要になった場合、翌連結会計年度において、販売見込がないと判断した棚卸資産の重要な評価減が発生する可能性があります。

(会計方針の変更)

(ASU第2016-02号「リース」の適用)

米国会計基準を適用している在外子会社において、ASU第2016-02号「リース」(2016年2月25日。以下「ASU第2016-02号」という。)を当連結会計年度の期首から適用しています。

ASU第2016-02号の適用により、借手のリースは、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識しています。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「補助金収入」「固定資産売却益」「関係会社株式売却益」、「特別損失」の「固定資産売却損」「投資有価証券売却損」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」に表示していた「補助金収入」276百万円、「固定資産売却益」5百万円、「関係会社株式売却益」3百万円は、「その他」285百万円として組替えております。また、「特別損失」に表示していた「固定資産売却損」0百万円、「投資有価証券売却損」0百万円は、「その他」1百万円として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの構成単位は製品の種別セグメントから構成されており、製品の種類・性質及び販売方法の類似性等を考慮した上で集約し、「自動機械部門」、「機器部門」を報告セグメントとしております。

「自動機械部門」は、自動包装システム、リチウムイオン電池製造システムを中心とした大型設備を生産・販売しており、個別受注生産方式を採用しております。

「機器部門」は、半導体関連業界、輸送機械業界をはじめとした幅広い市場に供給できる機能部品を生産・販売しており、需要予測に基づく見込生産方式を採用しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	自動機械部門	機器部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,808	125,390	142,199	—	142,199
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	101	101	△101	—
計	16,808	125,492	142,300	△101	142,199
セグメント利益	2,413	19,443	21,856	△3,977	17,879
セグメント資産	18,369	126,029	144,398	28,116	172,514
その他の項目					
減価償却費	542	5,094	5,636	273	5,910
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	325	9,037	9,362	233	9,596

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△101百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント利益の調整額△3,977百万円には、セグメント間取引消去27百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,004百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用及び長期的な基礎的研究費用並びにC K Dグローバルサービス株式会社に係る費用であります。
 - (3) セグメント資産の調整額28,116百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (4) 減価償却費の調整額273百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額233百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と、セグメント資産は連結貸借対照表の資産合計と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	自動機械部門	機器部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,566	143,891	159,457	—	159,457
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	141	141	△141	—
計	15,566	144,033	159,599	△141	159,457
セグメント利益	2,008	23,741	25,749	△4,578	21,170
セグメント資産	19,913	145,434	165,348	20,277	185,626
その他の項目					
減価償却費	515	5,838	6,354	272	6,626
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	505	10,387	10,892	555	11,447

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△141百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント利益の調整額△4,578百万円には、セグメント間取引消去29百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,608百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用及び長期的な基礎的研究費用並びにC K Dグローバルサービス株式会社に係る費用であります。
 - (3) セグメント資産の調整額20,277百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (4) 減価償却費の調整額272百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額555百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と、セグメント資産は連結貸借対照表の資産合計と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	その他のアジア	その他	合計
96,552	22,343	18,155	5,148	142,199

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「その他のアジア」の金額は、日本及び中国を除いたアジア地域の売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	その他	合計
32,556	7,742	3,720	44,019

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	その他のアジア	その他	合計
104,779	27,665	20,930	6,082	159,457

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「その他のアジア」の金額は、日本及び中国を除いたアジア地域の売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	その他	合計
36,310	8,030	4,991	49,331

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客名称	売上高	セグメント
東京エレクトロン九州株式会社	16,064	機器部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	自動機械部門	機器部門	計		
当期償却額	—	21	21	—	21
当期末残高	—	118	118	—	118

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,643.36円	1,794.44円
1株当たり当期純利益	188.58円	221.76円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	12,567	14,788
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	12,567	14,788
普通株式の期中平均株式数（千株）	66,643	66,689

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、2022年11月11日開催の取締役会において、以下のとおりマレーシアに子会社を設立することを決議し、2023年5月8日に設立時資本金の払込を完了いたしました。

1. 設立の目的

当社は、中長期的な成長や企業価値向上を考え、将来に向けた事業基盤を築くための投資を進めており、アジア地域における機器製品の需要拡大を見据え生産体制の強化を図ることを目的として設立いたしました。

2. 設立する子会社の概要

- | | |
|------------|--|
| (1) 名称 | CKD Malaysia Sdn. Bhd. |
| (2) 所在地 | Lot H.S (D) 70252, PT 2489, Jalan Hi-Tech 11, Industrial Zone
Phase 3, Kulim Hi-Tech Park, 09000 Kulim, Kedah, Malaysia |
| (3) 事業の内容 | 機器製品の製造・販売 |
| (4) 事業開始時期 | 2024年末(予定) |
| (5) 資本金 | 132百万MYR |
| (6) 出資比率 | 当社100% |

4. その他

〔生産、受注及び販売の状況〕

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (百万円)	前年同期比 (%)
自動機械部門	16,079	+0.6
機 器 部 門	145,604	+14.1
合計	161,683	+12.6

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は、販売価格によっております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
自動機械部門	18,931	+9.3	16,369	+25.9

(注) 自動機械部門以外は、需要見込による生産方法をとっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
自動機械部門	15,566	△7.4
機 器 部 門	143,891	+14.8
合計	159,457	+12.1

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。